事例No.	248
公表年度	H28
団体の属性	指定都市
団体名	福岡県北九州市

事例区分	公営企業

タグ	・（公営企業）水道事業 ・公共施設活用 ・組織改革

事例種類	民間活用

事例内容・タイトル

「官民で新会社設立」　（外郭団体）

出典

地方公営企業の抜本的な改革等に係る先進・優良事例集

○ 事例名等

事例名	官民で新会社設立
団体名	北九州市
事業名(事業区分)	水道事業

○団体及び事業の概要

行政区域内人口(人)	1,015,185	行政区域内面積(㎢)	514.56
供用開始年月日	明治45年4月1日	給水人口(人)	994,758
施設利用率(%)	39.6	有収率(%)	90.0
職員数(人)	346	営業収益(千円)	16,674,928
営業費用(千円)	15,527,422		

※表中の計数はH28年3月末時点

1. 取組の背景、検討を開始した契機・導入過程

(1)取組の背景

○ ライフラインである上下水道の安全・安心を担保しつつ、効率的に運営・維持していくためには、専門的な技術力と経験を持ち、局と常に連携・協働し、補完的な役割を果たす事業者が不可欠である。

○ 従来、この役割を、(一財)北九州上下水道協会(以下「協会」という。)が担ってきたが、市との間で出資等の関係がなく、市は協会の経営等に関与できていないという課題があった。

(2)検討を開始した契機・導入過程

○ 市民サービスの向上や事業の効率化を図るため、平成24年4月に、水道事業を行っていた水道局と下水道事業を行っていた建設局下水道部門の組織を統合して、上下水道局が発足した。

○ 上下水道事業を一体的に推進する局の発足に伴い、協会のあり方についても、検討を重ねてきたところであった。

○ このような中、平成26年11月に市と宗像地区事務組合との間で水道事業包括業務委託に関する基本協定が締結され、広域化事業が本格化してきた。

○ このため、協会を市が出資する外郭団体に移行することで、上下水道事業の効率的・安定的な運営をはじめ、市との関係を明確化することで、水道事業の広域化や海外水ビジネスへの対応を図ることとなった。

○ スケジュール

平成24年度　協会のあり方検討
平成26年度　協会の外郭団体への移行検討
市の外郭団体の総合調整を行う機関(北九州市外郭団体総合調整委員会)において、外郭団体設立の承認
2月市議会(常任委員会)において、市外郭団体設立の報告
平成27年度　新会社設立準備(共同出資者募集、出資手続、創立総会等)
(株)北九州ウォーターサービス設立(平成27年12月1日)
平成28年度　事業開始

2．取組の具体的内容とねらい、効果

(1)取組の具体的内容
○ 協会を市及び民間が出資する外郭団体に移行する。
・出資金：1億円（市54%、民間46%）
・機関構成：取締役5名（うち市1名）、監査役2名（うち市1名）

(2)ねらい
○ 局の関与を強めることにより、上下水道事業における基幹的業務の安定的、効率的な事業体制が確保できる。
○ 市議会への業務報告や出資団体への監査等が義務付けられることから、多面的なチェック体制が整備される。
○ 市との関係が明確になることで、団体の信用度が増し、今後の上下水道事業の広域化や海外水ビジネス等の新たな事業展開が期待できる。
○ 民間が出資することにより、民の有する技術力や創造性を積極的に導入することで、公と民とのシナジーを発揮できる。

3．他の自治体の参考となる点、今後の課題等

(1)他の自治体の参考となると考えられる点
○ 今後の上下水道事業の多様な展開（広域化事業等）を考慮すると、局単独で行うことには限界があり、局と連携、協働し、補完的な役割を果たす団体が必要である。

(2)今後の課題等
○ 事業を開始して1年を経過しておらず、現在のところ特に大きな課題は見受けられない。

○問合せ先

担当課	北九州市上下水道局総務経営部経営企画課		
TEL	093-582-3135	MAIL	sui-keiei@city.kitakyushu.lg.jp